

## 第4回会議の検討テーマにおける本県の主な取組みの状況

### (1) 県土強靱化の推進

#### ■現状と課題

- ・ 令和6年7月の大雨では、最上地域、庄内地域を中心に、甚大な被害が発生し、県が管理する公共土木施設の災害復旧費は約326億円で過去最大規模
- ・ 県では発災直後から、県民の安全・安心を確保するため応急対応を行い、まずは2次被害の防止を図った
- ・ 激甚化・頻発化する自然災害に対して、強靱な県土づくりを進めていくことが重要

#### ■県の主な取組み

- 洪水浸水想定区域の見直しに伴うハザードマップの更新
  - ・ 水防法に基づき、河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を「洪水浸水想定区域」に指定している
  - ・ この想定区域を基に、市町村がハザードマップなどを更新する
- 新たな土砂災害警戒区域等の指定
  - ・ 土砂災害から県民の生命と財産を守るため、令和7年1月に公表した新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の基礎調査・区域指定の推進を図る
  - ・ この警戒区域を基に、市町村がハザードマップなどを更新する
- 高潮浸水想定区域の新たな指定
  - ・ 水防法に基づき、想定し得る最大規模の高潮により氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を「高潮浸水想定区域」に指定している
  - ・ この警戒区域を基に、市町村がハザードマップなどを更新する

## ■県の主な取り組み

### ○激甚化・頻発化する自然災害に強い県土づくりの推進

#### 【河川の整備】

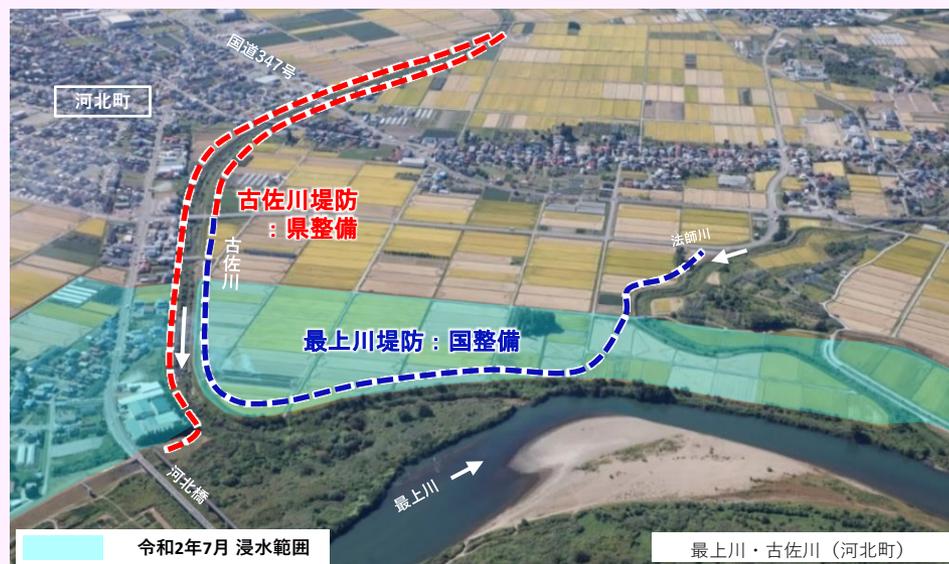
- ・近年の洪水で浸水被害が発生した河川における再度災害防止のための河道掘削や堤防整備等、最上川の緊急治水対策プロジェクト等に基づく計画的な河川整備を推進

#### 事例紹介

一級河川 最上川水系 古佐川

(河北町谷地外 地内)

国土交通省、河北町とも連携し、築堤整備、河道掘削等の治水対策を実施



- ・氾濫の可能性が特に高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を向上させ、県民の安全・安心の確保を図る

#### 事例紹介

一級河川 最上川水系 馬見ヶ崎川

(山形市土樋 地内)

河川に堆積した土砂や支障木を撤去



## ■県の主な取組み

### ○激甚化・頻発化する自然災害に強い県土づくりの推進

#### 【土砂災害対策（砂防、地すべり、急傾斜地）】

- ・土石流、地すべり、急傾斜地の崩壊による被害から、県民の生命や人家、公共施設等を守るための施設整備等に取り組む

#### 事例紹介

##### 砂防事業

砂防堰堤（鶴岡市堅苔沢 地内）

高さ8.5m、長さ45.0m



#### 事例紹介

##### 急傾斜対策事業

法枠工ほか（白鷹町関寺 地内）

法枠工A=2,902m<sup>2</sup>、擁壁工L=54m、防護柵工L=63m



## ■県の主な取り組み

### ○激甚化・頻発化する自然災害に強い県土づくりの推進

【道路整備（災害に強いみちづくり・雪に強いみちづくり）】

#### ・道路整備

現道拡幅や幹線道路の4車線化、無電柱化等により交通の円滑化を図るとともに、災害時に物資輸送・避難路としての機能を持つ空間を形成する

また、無散水消雪を備えた歩道整備等を実施し、冬でも安全で快適な歩行空間の確保に取り組む

#### ・災害に強いみちづくり

安全安心な交通を確保するため落石防止対策や斜面崩壊対策等を実施し、災害による道路の寸断等による集落の孤立や広域迂回を防止する



落石防止対策の事例

#### 事例紹介

四日町山家町線（山形市） 延長 L=637.1m、幅員 W=20m



現道拡幅・無電柱化・無散水消雪

#### ・雪に強いみちづくり

雪による交通障害は、経済活動や日常生活に多大な影響をもたらす

安全安心な冬期交通の確保に資する雪に強い道路を整備するため、防雪事業及び凍雪害防止事業を推進する



地吹雪対策（防雪柵）の事例

## (2) 被災者の生活再建支援、災害ケースマネジメント

### ■現状と課題

- ・ 令和6年7月の大雨災害による住家被害は、17市町村で1,642棟（うち床上浸水以上は623棟）に上ったが、被災者生活再建支援法が適用されたのは3市町村（酒田市、戸沢村、遊佐町）のみであり、被災者間に不均衡が生じないよう支援を図る必要があった
- ・ 被害の大きかった酒田市と戸沢村では、厚生労働省の補助制度を活用し、社会福祉協議会を中心に被災者への戸別訪問等による相談支援や見守り支援を行っているほか、鮭川村では、内閣府の伴走支援のもと、災害ケースマネジメント実施体制整備を進めている
- ・ 県内では、災害ケースマネジメントの推進に係る平時からの連携体制が十分ではなく、市町村や福祉団体、専門士業団体、NPO・ボランティア団体等、被災者支援に携わる関係機関と共に、制度の理解促進や連携体制構築を図る必要がある

### ■県の主な取組み

#### ○山形県被災者生活再建支援事業費補助金による支援

- ・ 自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた世帯で、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない世帯に、県と市町村が支援金を支給し生活の早期再建を支援

#### ○災害ケースマネジメント研修会の開催 拡充

- ・ 災害ケースマネジメントについて、関係機関の理解を深め、県内における連携体制の構築・強化につなげていくため、市町村、福祉関係団体、専門士業団体等を対象とした「災害ケースマネジメント研修会」を開催（R7.12.23、参加者約90人）



酒田市における被災者支援ケース検討会議

# (3) 政府、県、市町村、関係機関の役割分担と連携方策

## ■現状と課題

- ・ 災害対策基本法等に基づく各機関の責務を果たす上で、平素から顔の見える関係を構築することが重要であり、政府、県、市町村、公共機関、事業者等の相互協力のもと、効果的な災害対策を講じるとともに、住民一人ひとりの自覚と行動を促すことが必要
- ・ 政府では、令和8年度の防災庁設置を見据え、内閣府地域防災力強化担当に各都道府県のカウンターパート職員を配置するとともに、各都道府県の窓口担当職員を内閣府防災担当の「非在庁型職員」として指名し、研修等を通じた連携強化を推進【国⇄県】
- ・ 基礎自治体として市町村が災害対応にあたり、国・県は広域支援と総合調整が役割とされているが、中小市町村におけるマンパワー不足が明らかであり、災害対応のマネジメント支援やプッシュ型支援の必要性が高まっている【市町村⇄県(国)】

## ■県の主な取組み

### ○総合防災訓練等の実施

- ・ 防災関係機関や地域住民と連携した総合防災訓練を実施
- ・ 本県の特性を踏まえた冬期防災訓練も実施

### ○防災に関する協定の締結

- ・ 広域的な災害支援活動や民間事業者からの物資調達・役務提供等について協定締結を促進（R8.1.15現在の協定締結数：217）

### ○災害マネジメント総括支援員(GADM)・支援員の登録促進

- ・ 令和6年度末までに、総括支援員10名、支援員20名が登録(市町村職員1名含む)、令和7年度からは毎年3名の増加を目標に、市町村にも協力を要請し、候補者を推薦



災害時の炊出しに関する協定締結



県・酒田市合同総合防災訓練